

IR report

第72期中間決算のご報告

2006年4月1日～2006年9月30日

Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co., Ltd.

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒663-8545 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

極東開発工業株式会社 総務部 法務広報課

TEL : 0798-66-1000

MAIL : soumu@kyokuto.com



この冊子は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。

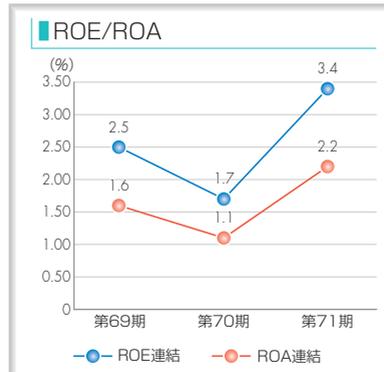
極東開発工業株式会社

証券コード：7226

第72期中間決算のポイント

- 主力の特装車事業、前中間期比、売上高16%増、営業利益40%増
- 中国・昆山工場、ミキサー車の生産を倍増。月産50台体制に
- 環境事業の受注が前中間期比126%増
- パーキング事業を分社化して拡大

※ 前中間期に特装車事業に含まれていた立体駐車事業は、当期より不動産賃貸等事業に含めることとしたことから、事業セグメントごとの前中間期との比較については、前中間期の業績を当中間期と同様の区分により換算した数値に基づき算出しています。



※ 第72期中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、2006年4月1日から2006年9月30日までの第72期中間期の営業概況についてご報告申し上げます。

当中間期の我が国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加および雇用情勢の改善の兆しが見られ、個人消費も緩やかに回復するなど、堅調に推移しました。

特装車事業を取り巻く環境について、国内市場は新長期排ガス規制 (P3・Key word 1参照) など規制強化による買替え需要の継続により、好調に推移しました。今後も需要の拡大に対応して、受注の確保に努めるとともに、付加価値の高い製品を提供することで収益性の向上をめざしていきます。

海外につきましては、中国の旺盛な建設投資を背景として輸出ならびに中国現地生産ともに受注が好調に推移しております。中国・昆山工場 (P3・Key word 2参照) でのミキサー車の現地生産は、稼働2年目で軌道に乗り、増産および販路の拡大を図るなど事業が好調に進んでいます。

環境事業については、ダイオキシン対策実施後の買い控えと各自治体の厳しい財政事情により、競合他社との販売競争が熾烈化して、引き続き厳しい受注環境が続きましたが、継続的な営業努力と市況にやや回復の兆しが見え始めたことにより、受注は前中間期比で大幅に伸ばし、今後の売上増加に寄与していきます。

不動産賃貸等事業については、2006年4月に立体駐車場部門とコインパーキング部門を統合するとともに、**パーキング事業** (P3-4・Key word 3参照) の分社化を行い、成長市場での飛躍をめざすことになりました。

取締役社長

田中勝志



こうした状況のもと、当社グループは2004年4月1日をスタートとする中期経営計画「Plan2004」(3カ年計画)の最終年度として、企業の発展と企業価値の向上を図るため、諸施策を着実に実行し、業績の向上に努めました。

なお、経営資源の**選択と集中** (P4・Key word 4参照) を図る一環として、2006年4月1日付でトヨタカローラ浪速株式会社株式を全て譲渡し、自動車販売事業から撤退いたしました。

このような取り組みの結果、当中間期の連結ベースの業績は前中間期に比べ、売上高は、自動車販売事業撤退による減少があったものの、主力の特装車事業が大幅に増加したことにより、全体では374百万円(1%)増の28,056百万円となりました。経常利益は、特装車事業の売上高増加などにより443百万円(44%)増の1,442百万円となりました。中間純利益は、163百万円(37%)増の603百万円となりました。

下期においても経営のさらなる充実強化に努め、社業の発展を期していく所存です。株主各位におかれましては、何卒ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

Key word 1 「排ガス規制」

ディーゼル車の排ガス規制は強化される方向に進んでいます。排ガス規制は、排ガス基準に適合しない車両について、新規登録ができない「登録規制」、継続車検を受けることができない「保有規制」、規制対象地域での通行を禁止する「通行規制」の3種類に分けることができます。これらの規制に対応するため、2003年以降車両の代替需要が発生し、国内市場は好調に推移しています。当社では環境対応の観点からこうした規制への対応を着実に進めるとともに、的確な情報をお客様にお伝えするなどサポート体制の強化を図っていきます。



Key word 2 「中国・昆山工場」

グローバル戦略として、当社は中国での拡販に力を入れており、江蘇省昆山市に100%出資の現地法人、極東開発（昆山）機械有限公司を設立し、2005年4月から生産を開始しています。ここではミキサ車の生産を手がけ、昨年度の月産30台体制から2007年度には月産80台への増産を計画しています。また、コンクリートポンプ車の生産も開始するなど、中国市場の獲得に向けた取り組みが着々と進んでいます。同工場で生産する特装車は中国国内だけの販売にとどまらず、東南アジアへの供給を視野に入れています。また、日本への部品やキットの供給により、原価低減も図っていきます。



Key word 3 「パーキング事業」の拡大

従来、当社は立体駐車事業とコインパーキング事業を別々に運営していましたが、2006年4月より駐車場に関する2つの事業を統合し、別会社で運営することとしました。これによって、成長市場であるパーキング事業の育成と業績向上を図るとともに、独立採算による業績責任を明確なものとしていきます。また、関連事業同士の統合による相乗効果を狙うほか、権限の委譲によって経営判断のスピードアッ



プを図っていきます。道路交通法の改正によって、駐車違反取締の民間委託が始まった現在、駐車場の需要はますます高まると考えられ、当社ではパーキング事業の強化・拡大によって収益性の向上を目指していきます。



Key word 4 経営資源の「選択と集中」

当社は中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤のさらなる強化を図っており、その一環として経営資源の選択と集中による事業の再構築に取り組んでいます。特に特装車事業と環境事業の強化・拡大をめざすため、これらの事業とのシナジー効果が薄い自動車販売事業およびソフトウェア事業について、2006年4月に子会社2社（トヨタカローラ浪速株式会社および株式会社ソフテック）の株式を全て譲渡し、事業から撤退しました。今後は経営資源を特装車事業や環境事業に集中させることで、企業価値の一層の向上を図っていきます。



新製品紹介 排気ガス消火システム

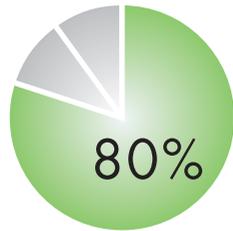
近年、ごみ収集車のボデー内での火災が問題になっています。小爆発を含むごみ収集車の火災などの事故は毎年1,000件以上発生しているとも言われています。そこで当社は、東京大学大学院の松本洋一郎教授が開発した技術をもとに、ごみ収集車のボデー内で火災が発生した際の画期的な消火システムの開発に本格的に着手しています。これは、ボデー内で廃棄物が燃焼した際に、ごみ収集車自体の排気ガスを消火剤として注入し、ボデー内の酸素濃度を低下させることによって消火する仕組みです。実用化の研究を進めてきた結果、テスト装置での実験に成功しました。今年度中に製品として発売し、ごみ収集車の安全性を高めるとともに、より一層の拡販を図っていきます。



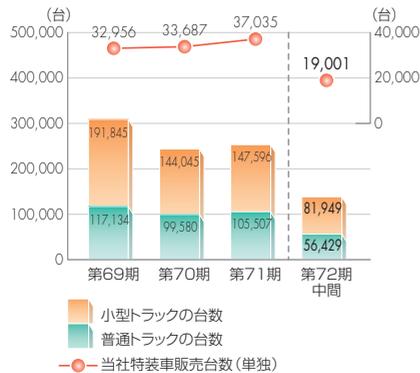
セグメント状況

◆ 特装車事業

売上構成比



国内トラック登録台数の推移と当社特装車販売台数



国内の特装車市場はディーゼル車の排気ガス規制の強化などにより、都市部を中心に需要が堅調に推移しています。当社では、保有台数の多い首都圏への営業人員の配置など国内の販売体制を強化する一方、新製品の開発などにより売上の確保を図ってきました。それとともに、中国からの資材調達の推進などによるコストダウン、品質の向上、直営サービスセンターの充実によるサービス体制の強化、さらには製品価格の改訂といった諸施策を実行す

ることで、特装車事業の拡大と収益性の向上を図ってきました。

これらの取り組みによって、国内販売は業績アップにつながっています。また、2005年4月から生産を開始している中国現地工場は、現地での旺盛な建設投資を背景として、ミキサー車の受注、生産が好調に推移しています。

以上により、特装車事業の売上高は22,535百万円（前中間期比16%増）、営業利益は1,285百万円（前中間期比40%増）となりました。



テールゲートリフター (パワーゲート)



ごみ収集車 (プレスパック)



昆山工場



タンクローリ

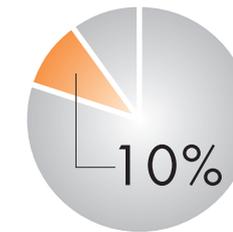
◆ 環境事業

厳しい市場環境のなか、当社は主力のリサイクルプラザ、リサイクルセンターに加え、RDF（ごみ固形燃料化）施設、最終処分場浸出水処理施設などプラント関連の受注に注力するとともに、メンテナンス・運転受託事業の受注活動に一層努めることで、売上の確保を図りました。また、将来の需要が期待される次世代型焼却炉「廃棄物ガス化溶融施設」の商品力強化と受注活動にも積極的に取り組みました。

この結果、受注につきましては、継続的な営業努力と市況にやや回復の兆しが見え始めたことにより、7,991百万円（前中間期比126%増）となりました。

売上高は前期ならびに前々期のプラント建設の受注が低迷した影響により、2,779百万円（前中間期比2%減）となりました。営業損益は、コストダウン等により前中間期に比べやや改善したものの37百万円の損失となりました。

売上構成比



受注高の推移

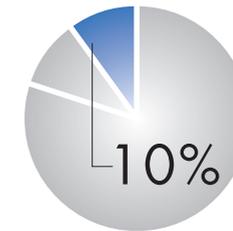


リサイクルプラザ

◆ 不動産賃貸等事業

当事業においては、コインパーキング事業が順調な伸びを見せましたが、一方で賃貸物件の減少の影響もあり、売上高はほぼ横ばいの2,970百万円、営業利益は338百万円（前中間期比4%減）となりました。

売上構成比



神奈川流通センター

建設現場で活躍する
コンクリートポンプ車



コンクリートポンプ車とは、建設現場でミキサトラックが運んできた生コンクリートを、パイプやホースを通じて圧力をかけて打設現場（型枠のある場所）へ送るポンプを装備した作業車です。オフィスビルやマンションなどの建設には欠かせない車です。

[どんな機能がある?]

コンクリートポンプ車の中で、配管がついたブームを装備した車をブーム車といいます。打設現場の状況に応じて、ブームの方向や屈折する角度を自在に変えることで生コンクリートを効率良く圧送することが可能です。

なお、ブームは屈折部の数によって「3段屈折」「4段屈折」があります。4段屈折のブームを伸ばしたときの最大地上高は33m（国内製品）にもなり、これは10階建てのビルに相当します。



[どんなタイプがある?]

生コンクリートの圧送方法の違いによって、「スチーズ式（チューブ搾り出し式）」と「ピストン式（押し出し式）」の2タイプがあります。

■スチーズ式（チューブ搾り出し式）



円筒ドラムの内周にセットしたポンピングチューブを、チューブ歯磨きのようにローラーで搾り出して生コンクリートを圧送します。

●ピストン式（押し出し式）



コンクリートピストンが後退するときに、水鉄砲のようにホッパ内の生コンクリートをシリンダ内に吸い込み、前進するときに押し出します。

[極東開発の強みは?]

当社はコンクリートポンプ車のトップシェアメーカー。全体の6割を超える高いシェアを獲得しています。その理由は確かな技術によって市場にマッチした製品を開発したこと、またその製品の性能・品質がお客様から高く評価されているからだといえるでしょう。

今後、オフィスビルやマンションの高層化、建築物の耐震性アップなど、建設業界の技術トレンドに的確に応えることで、お客様に喜ばれるより良い製品を造っていきます。

◆超高層打設

超高層ビルなどの高所へ生コンクリートを送るためには、吐出圧力を高めなければなりません。東京都庁舎の建設工事では、超高圧のピストンコンクリートが使われ、高さ243mの超高層ビルの打設に成功しました。



コンクリートポンプ車の生産工場
三木工場（兵庫県三木市）

当工場は三木市工場公園内にあり、10万㎡を超える広大な敷地で、その25%は緑地という快適な環境の生産拠点です。1979年以来、コンクリートポンプ車の生産を行っています。大型レーザ切断機や五面加工機、電着塗装設備など最新鋭の生産設備をそろえ、品質の高いモノづくりを追求しています。

ここでは、コンクリートポンプ車のほか、ごみ収集車やタンクローリなどの生産を手がけており、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しています。

■三木工場概要

敷地面積	建築面積
三木工場： 64,083㎡	三木工場： 38,516㎡
三木南工場： 19,834㎡	三木南工場： 6,142㎡
シャーシプール： 16,962㎡	合計： 44,658㎡
合計： 100,879㎡	



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	2005年9月30日現在	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
資産の部			
流動資産	42,281	44,378	45,784
固定資産	41,219	38,000	41,450
有形固定資産	31,203	28,310	30,598
無形固定資産	533	504	533
投資その他の資産	9,482	9,186	10,318
資産合計	83,501	82,379	87,234
負債の部			
流動負債	18,209	16,017	19,942
固定負債	9,263	8,501	9,174
負債合計	27,472	24,519	29,116
少数株主持分			
少数株主持分	—	—	—
資本の部			
資本金	11,899	—	11,899
資本剰余金	11,718	—	11,718
利益剰余金	31,314	—	32,604
その他有価証券評価差額金	1,524	—	2,105
為替換算調整勘定	4	—	138
自己株式	△ 432	—	△ 349
資本合計	56,028	—	58,118
負債・少数株主持分及び資本合計	83,501	—	87,234
純資産の部			
株主資本	—	56,208	—
資本金	—	11,899	—
資本剰余金	—	11,718	—
利益剰余金	—	32,910	—
自己株式	—	△320	—
評価・換算差額等	—	1,652	—
その他有価証券評価差額金	—	1,534	—
繰延ヘッジ損益	—	△0	—
為替換算調整勘定	—	118	—
純資産合計	—	57,860	—
負債純資産合計	—	82,379	—

Point.1 資産

流動資産は479百万円（1%）増加して44,378百万円となりました。これは、売上高の増加により売上債権が増加したことなどが主な要因です。固定資産は720百万円（2%）減少して、38,000百万円となりました。これは株価の下落により投資有価証券が減少したことなどが主な要因です。資産全体では240百万円減少して82,379百万円となりました。

Point.2 負債

負債につきましては、流動負債が支払手形及び買掛金の増加などにより645百万円（4%）増加したものの、固定負債は繰延税金負債の減少等により434百万円（5%）減少し、負債全体では211百万円（1%）増加して24,519百万円となりました。

Point.3 純資産

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、純資産全体で451百万円（1%）減少して57,860百万円となりました。なお当中間連結会計期間末現在の自己資本比率は70%（前連結会計年度末67%）となりました。

Point.4 売上高、経常利益、中間純利益

前中間期に比べ売上高は、自動車販売事業撤退による減少がありましたものの、主力の特装車事業が大幅に増加したことにより、全体では374百万円（1%）増の28,056百万円となりました。経常利益は特装車事業の売上高増加などにより443百万円（44%）増の1,442百万円となりました。中間純利益は、163百万円（37%）増の603百万円となりました。

※ 当中間連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は4,855百万円（6%）減少して82,379百万円となりましたが、このうち連結子会社の譲渡により4,614百万円（5%）減少しております。資産、負債、純資産の各項目の増減額及び割合につきましては、連結子会社の譲渡による減少を除いた数値に基づき、算出しています。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	2005年4月1日から2005年9月30日まで	2006年4月1日から2006年9月30日まで	2005年4月1日から2006年3月31日まで
売上高	27,682	28,056	58,138
売上原価	21,749	22,105	45,917
売上総利益	5,932	5,951	12,220
販売費及び一般管理費	4,807	4,361	9,524
営業利益	1,124	1,589	2,696
営業外収益	120	115	219
営業外費用	247	263	546
経常利益	998	1,442	2,369
特別利益	164	242	1,843
特別損失	302	62	717
税金等調整前中間(当期)純利益	859	1,622	3,495
法人税、住民税及び事業税	581	1,072	1,248
法人税等調整額	△ 161	△53	336
中間(当期)純利益	440	603	1,910

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	2005年4月1日から2005年9月30日まで	2006年4月1日から2006年9月30日まで	2005年4月1日から2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,795	322	4,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,784	△95	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,571	△195	△3,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△4	48
現金及び現金同等物の増減額	△2,545	27	291
現金及び現金同等物の期首残高	12,370	12,661	12,370
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	7	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,825	12,697	12,661

中間連結株主資本等変動計算書 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	11,899	11,718	32,604	△349	55,873	2,105	—	138	2,244	58,118
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(※)			△211		△211					△211
役員賞与の支払(※)			△69		△69					△69
中間純利益			603		603					603
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分			△13	30	16					16
新規連結による減少額			△3		△3					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	△571	△0	△20	△592	△592
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	305	28	334	△571	△0	△20	△592	△257
2006年9月30日残高	11,899	11,718	32,910	△320	56,208	1,534	△0	118	1,652	57,860

(※)は2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	2005年9月30日現在	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
資産の部			
流動資産	37,759	40,953	41,082
固定資産	39,867	39,349	40,246
有形固定資産	27,262	26,912	26,670
無形固定資産	381	333	349
投資その他の資産	12,224	12,102	13,227
資産合計	77,627	80,302	81,329
負債の部			
流動負債	13,512	14,387	15,224
固定負債	8,872	8,296	8,840
負債合計	22,385	22,684	24,064
資本の部			
資本金	11,899	—	11,899
資本剰余金	11,718	—	11,718
利益剰余金	30,556	—	31,923
その他有価証券評価差額金	1,500	—	2,072
自己株式	△ 432	—	△ 349
資本合計	55,242	—	57,264
負債及び資本合計	77,627	—	81,329
純資産の部			
株主資本	—	56,084	—
資本金	—	11,899	—
資本剰余金	—	11,718	—
利益剰余金	—	32,786	—
自己株式	—	△320	—
評価・換算差額等	—	1,533	—
その他有価証券評価差額金	—	1,534	—
繰延ヘッジ損益	—	△0	—
純資産合計	—	57,617	—
負債純資産合計	—	80,302	—

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	2005年4月1日から2005年9月30日まで	2006年4月1日から2006年9月30日まで	2005年4月1日から2006年3月31日まで
売上高	23,465	24,625	49,074
売上原価	18,608	19,244	39,119
売上総利益	4,857	5,381	9,955
販売費及び一般管理費	3,866	3,949	7,612
営業利益	991	1,431	2,342
営業外収益	206	205	368
営業外費用	148	200	347
経常利益	1,049	1,437	2,363
特別利益	161	803	1,821
特別損失	267	332	649
税引前中間(当期)純利益	942	1,909	3,535
法人税、住民税及び事業税	484	946	1,025
法人税等調整額	△ 159	△151	346
中間(当期)純利益	618	1,114	2,164
前期繰越利益	1,011	—	1,011
中間配当額	—	—	140
自己株式処分差損	87	—	125
中間(当期)未処分利益	1,543	—	2,910

中間株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金		その他利益剰余金					
		資本剰余金	利益準備金	圧縮積立金	圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年3月31日残高	11,899	11,718	546	1,932	—	26,534	2,910	△349	55,191
中間期中の変動額									
剰余金の配当(※)							△211		△211
圧縮積立金の取崩(※)				△29			29		—
圧縮積立金の積立(※)				519			△519		—
圧縮特別積立金の積立(※)					253		△253		—
別途積立金の積立(※)						900	△900		—
役員賞与の支払(※)							△26		△26
中間純利益							1,114		1,114
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分							△13	30	16
中間期中の変動額合計	—	—	—	489	253	900	△779	28	892
2006年9月30日残高	11,899	11,718	546	2,422	253	27,434	2,130	△320	56,084

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	2,072	—	2,072	57,264
中間期中の変動額				
株主資本の変動額				892
株主資本以外の項目の中間期中の変動額合計	△537	△0	△538	△538
中間期中の変動額合計	△537	△0	△538	353
2006年9月30日残高	1,534	△0	1,533	57,617

(※)は2006年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

配当について

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績と財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

2007年3月期の剰余金の配当につきましては中間、期末ともに1株あたり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり10円となります。なお、株式分割(2005年11月18日付で普通株式1株を1.5株に分割)実施前に換算すると1株あたり15円となり、前期の普通配当1株あたり10円(株式分割実施前に換算すると1株あたり12円50銭)より実質2円50銭の増配となります。

配当金・配当性向の推移



会社概要

- 商号 極東開発工業株式会社
KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.
- 設立 1955年6月1日
- 資本金 11,899,867,400円
- 従業員数 864名 (連結1,264名)

役員

- 代表取締役社長最高執行責任者 田中 勝志
- 代表取締役副社長代表執行役員 保田 忠夫
- 取締役専務執行役員 筆谷 高明
- 取締役常務執行役員 松橋 由典
- 取締役常務執行役員 橋本 元八
- 取締役執行役員 山下 詔
- 取締役執行役員 中村 俊治
- 執行役員 植山 友幾
- 執行役員 佐川利喜雄
- 執行役員 植田 浩三
- 執行役員 吉田 正敏
- 執行役員 小林 廣治
- 執行役員 岡本 太郎
- 執行役員 中井 一喜
- 執行役員 熊沢 紀博
- 常勤監査役 玉置 靖彦
- 監査役 吉良 和義
- 社外監査役 天宅 陸行
- 社外監査役 水野 康夫

主な事業所

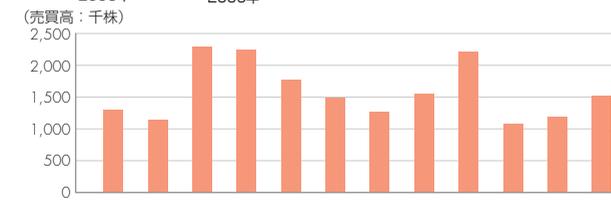
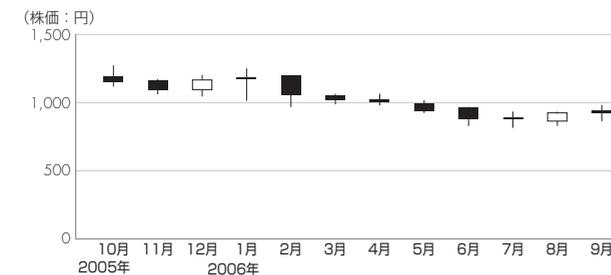
- 本社 〒663-8545
兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
- 東京本部 〒144-0042
東京都大田区羽田旭町1番1号
- 横浜工場 〒242-0018
神奈川県大和市深見西4丁目1番62号
- 名古屋工場 〒485-0826
愛知県小牧市大字東田中字松本1375番地
- 三木工場 〒673-0443
兵庫県三木市別所町巴2番地
- 福岡工場 〒820-0053
福岡県飯塚市大字伊岐須428番地
- 東北工場 〒039-2245
青森県八戸市北インター工業団地5丁目2番26号
- 昆山工場 中国江蘇省昆山開発区日本工業園区社鵬路288号
- 営業所 札幌市、旭川市、帯広市、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、郡山市、水戸市、さいたま市、高崎市、千葉市、東京都、厚木市、大和市、新潟市、富山市、金沢市、松本市、静岡市、小牧市、名古屋市、鈴鹿市、京都市、尼崎市、西宮市、三木市、岡山市、広島市、高松市、松山市、熊本市、福岡市、飯塚市、鹿児島市、浦添市、中国上海市、中国広州市、他

株式の状況

- 発行可能株式総数 170,950,672株
- 発行済株式総数 42,737,668株
- 株主数 5,321名
- 大株主

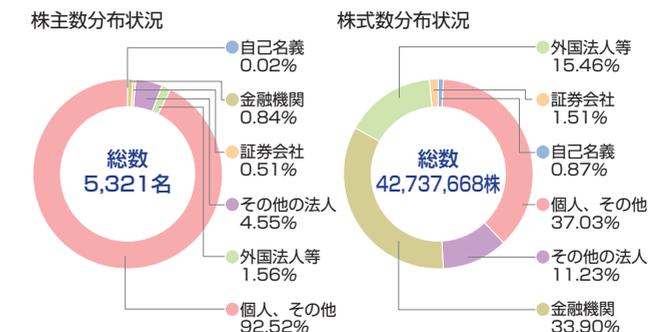
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,440	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,874	4.38
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,799	4.21
株式会社三井住友銀行	1,500	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなど銀行口)	1,498	3.50
宮原幾男	1,187	2.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012	2.36
極東開発共栄会	849	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	837	1.95
エスジーエスエスエスジービーティールクス	821	1.92

株価・売買高の推移



※2005年11月18日に株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)を実施したため、分割実施前の株価は分割実施後の値に調整しています。

株式分布状況



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 配当金受領株主確定日 剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 公告方法 電子公告
当社ホームページにて掲載
(<http://www.kyokuto.com/>)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行業
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
野村證券株式会社全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

- 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行業)
0120-684-479 (大阪証券代行業)
- インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部